

3 県と高知市の連携のあり方について

検証委員会の提言	具体的な対応状況	
	取組状況(H28.7.1)	取組状況(H29.7.13)
<p>1 県市の連携のあり方</p> <p>○家族間に新たに生じた課題・問題点や家族を全体として捉える評価の視点について両機関での検討が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前に支援機関の担当者等と直接会い、家族の状況を把握したうえでのアセスメントの実施 ・個々の母子関係だけでなくきょうだいを含む家族全体の状況を踏まえたアセスメントの実施 ・対応経過の長い事例は、家族全体の状況判断に応じて適宜アセスメントの見直し ・長期間関与しているケースのリスクランクを下げる場合は、当該ケース担当者以外の者あるいは外部の専門家等を交えたアセスメントと総合的な判断の実施 <p>○具体的な連携のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所が意思決定する際において、事前に両機関(児童相談所と高知市)が意見交換できる仕組みの構築 ・児童相談所と高知市の関係機関での最新の情報の共有 ・児童相談所職員と高知市職員が同行訪問すること等も含め、多面的で専門的な知見からの緊密な連携の推進 ・虐待対応における「のりしろ型」の支援の再認識 ・児童相談所による高知市の母子保健、生活保護等の情報活用、高知市による児童相談所の専門的知識の活用等、相互補完的な能力と相乗効果の発揮 ・高知市以外の市町村との関係づくりと、子どもの安心・安全を確保する取組の推進 	<p>■高知県・高知市連携会議(H27.8月)で、県市の連携体制の強化や要保護児童対策地域協議会の活動強化等について、県市が足並みをそろえて取り組んでいくことを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市要保護児童対策地域協議会の全管理ケースについて、児童相談所と高知市子ども家庭支援センターが、共通のリスクアセスメントシートを用いてリスク管理し、子どもの状況の変化について共有する会議を実施している。(月1回)(H28.4月～) ・高知市要保護児童対策地域協議会の全管理ケースの支援の進捗状況を児童相談所と高知市子ども家庭支援センターで確認し、児童相談所の介入が必要なケースの有無をチェックしている。(東西南北各ブロックで年3回)(H28.4月～) ・児童相談所が入所措置解除等の意思決定をする際には、事前に両機関での意見交換や協議の場を設定 ・児童相談所と、高知市の関係機関(生活保護の担当者や保健師等)が同行訪問するなど、緊密な連携を図っている。 ・「のりしろ型」の支援を再認識し、児童相談所は高知市の持つ母子保健や生活保護、学校等の情報を活用するとともに、高知市は児童相談所から心理学的な助言を受けるなど相互補完的な連携を推進している。 ・児童相談所は高知市以外の市町村についても同様の連携した取り組みを推進している。 	<p>■高知県・高知市連携会議(H28.8月)で、県市の連携体制の強化や要保護児童対策地域協議会の活動強化等について、県市が足並みをそろえて取り組んでいくことを再確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度、高知市のリスクアセスメント会議へ市町村支援担当チーフが参加し、個別の助言を実施 →適切なリスクアセスメントが行われているため、H28年度で終了 【H28年度実績】 10回参加、延べ569ケース ・左欄の内容について継続して実施している。 【H28年度実績】 4ブロックで各3回実施 延べ696ケース 【H29年度実績(5月末)】 1ブロックで1回実施 84ケース ・左欄の内容について継続して実施している。 ・左欄の内容について継続して実施している。 ・左欄の内容について継続して実施している。 【H28年度実績】 ・要対協の各種会議への参加 代表者会議 34回(うち高知市 1回) 実務者会議 114回(うち高知市24回) 個別ケース検討会議 259回(うち高知市74回) ・市町村管理全ケースへの個別助言等 103回 延べ2,631ケース(うち高知市12回 延べ696ケース) ・市町村からのケース相談 延べ131回(うち高知市44回) 【H29年度実績(5月末)】 ・要対協の各種会議への参加 代表者会議 13回(うち高知市 0回) 実務者会議 8回(うち高知市 2回) 個別ケース検討会議 44回(うち高知市16回) ・市町村管理全ケースへの個別助言等 10回 延べ423ケース(うち高知市1回 延べ84ケース) ・市町村からのケース相談 延べ13回(うち高知市7回)